



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東 大

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 塚田 登
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0238-47-3483
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,737	19.6	1,824	△21.3	1,850	△20.3	1,176	△8.3
24年3月期	8,974	—	2,317	—	2,321	—	1,282	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,129百万円 (△15.5%) 24年3月期 1,336百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	164.39	139.40	24.0	16.3	17.0
24年3月期	191.51	156.50	35.3	27.4	25.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,716	5,674	47.5	748.72
24年3月期	10,993	4,293	38.5	630.53

(参考) 自己資本 25年3月期 5,561百万円 24年3月期 4,229百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,977	△819	△201	5,619
24年3月期	2,996	△1,055	536	4,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	150	11.8	4.2
25年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	185	15.2	3.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		14.0	

平成24年3月期 配当金内訳 普通配当 30円 特別配当 15円

平成25年3月期 配当金内訳 普通配当 15円 記念配当 10円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。そのため、平成25年3月期の配当金については、当該株式分割後の金額を記載しておりますが、平成24年3月期については、当該株式分割前の実績を記載しております。なお、平成25年3月期期末配当の詳細につきましては、本日開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,272	△0.6	587	△35.1	581	△35.5	337	△32.3	44.37
通期	11,400	6.2	1,867	2.4	1,856	0.3	1,086	△7.6	142.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社メディアバス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	7,602,800 株	24年3月期	6,966,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	174,901 株	24年3月期	258,864 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	7,157,327 株	24年3月期	6,699,219 株

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,210	1.2	1,500	△30.6	1,527	△30.2	1,061	△10.7
24年3月期	6,134	38.9	2,163	173.9	2,187	165.7	1,188	148.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	148.32	125.77
24年3月期	177.43	144.99

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	10,027		5,345		52.9	714.65		
24年3月期	9,661		4,091		42.3	609.96		

(参考) 自己資本 25年3月期 5,308百万円 24年3月期 4,091百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,908	△9.1	472	△38.3	283	△41.0	37.28
通期	6,400	3.0	1,545	1.2	927	△12.6	121.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(有価証券関係)	46
(1株当たり情報)	47
6. その他	48
生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州の財政問題の長期化、新興国の成長の減速、円高・デフレ基調の継続等に加え、日中関係の緊張などの影響もあり、先行き不透明な状況が継続しておりました。しかしながら、東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復基調に加え、年末以降は新政権、日銀のデフレ脱却政策に対する期待感から円安、株高の基調となっておりますが、依然として先が見通しにくい状況が続いております。

こうした経済状況のなか、当社が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、平成24年4月の介護保険法の改正に各社が対応を進めておりましたが、平均寿命の伸びと少子化に伴い高齢化社会が進展する状況下、ユーザーの見込み先となる介護・福祉施設は増加傾向にあり、引き続きマーケットは拡大しております。

このような市場動向を踏まえ、当社は主力商品である介護保険対応版「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして「Multi Fit」をコンセプトに、「操作性」「連携性」「利便性」等を考慮した『ほのぼのNEXT』を平成23年7月に販売開始し、以降順調に推移しております。

また、平成23年5月には日本コンピュータシステム株式会社を、平成24年6月には株式会社メディパスを子会社化し連結範囲に含めたことにより、売上高および利益に一部が反映され、前年に比較して業績が拡大しております。

利益面におきましては、付加価値の高い製品の売上が比較的順調に推移しましたが、ユーザー数の増加に対応すべく先行してサポート体制の充実を図ったことや営業拠点を2か所新たに設置して更にきめ細やかな営業体制を構築したことに加え、介護保険法改正に伴う開発費が予想より増加したことなどにより、売上原価および販売管理費が前年を上回りました。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は10,737,085千円（前年同期比19.6%増）、連結営業利益は1,824,006千円（前年同期比21.3%減）、連結経常利益は1,850,451千円（前年同期比20.3%減）、連結当期利益は1,176,618千円（前年同期比8.3%減）となりました。

なお、セグメント別業績の概要につきましては、次のとおりであります。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメインである介護・福祉ソフトウェア事業の売上高において、平成24年4月の介護保険法改正に伴う、当社の主力製品である介護保険対応版ソフトウェアの売上高が比較的順調に推移しております。その結果、売上高は6,082,053千円（前年同期比3.7%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、単価、受注状況ともに順調に推移した結果、売上高は3,751,587千円（前年同期比40.0%増）となりました。

なお、当該セグメントは、当社の連結子会社であります日本コンピュータシステム株式会社を前第2四半期連結累計期間より連結対象としたために区分されたものであり、業績に反映されている期間について、前期は平成23年7月以降の9か月間、当期は平成24年4月以降の12か月間であります。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、平成24年6月に連結子会社としました株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、売上高は449,241千円（前年同期比493.2%増）となりました。同社につきましては、平成24年6月以降の10か月間の業績が反映されております。

なお、株式会社メディパスをセグメントに加えたことに伴い、セグメントの業務内容をより実態に即して反映させるため、今連結会計年度より従来の「介護サービス事業」を「ヘルスケアサービス事業」と名称変更しております。

④ASP事業

ASP事業につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めました。その結果、売上高は454,202千円（前年同期比27.6%増）となりました。

⑤次期連結会計年度の見通し

次期につきましては、円安、株高などもあり景気回復の兆しがみられるものの、国内外において政治や経済などの動向が依然として見通しにくい不確定な状況にあり、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと予想されます。当社グループの属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、平成24年4月の介護保険法の制度改正への対応後も、引き続き定期的に行われる制度改正への対応準備を継続的に進めておりますが、同業他社とのシェア争いはより一段と激しくなるものと思われま。

係る状況の中、当社グループにつきましては、介護・福祉システムと医療システムの連携を図るトータルソリューションの開発や、主力商品であります『ほのぼのNEXT』のさらなる販売を推進してまいります。また、新商品の導入や、同業他社とのアライアンスなどを進めていくことで受注の拡大を図ってまいります。

一方で、顧客ニーズに対応した商品作りや、顧客サポート体制の強化など、今後の事業展開を見据えた先行投資を積極的に進めていく予定です。

それらにより、連結売上高11,400,000千円（前期比6.2%増）、連結営業利益1,867,432千円（前期比2.4%増）、連結経常利益1,856,643千円（前期比0.3%増）、連結当期純利益1,086,685千円（前期比7.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ723,009千円増加し、11,716,283千円となりました。全体的に資産及び純資産が増加している要因としては、前第2四半期連結累計期間より連結対象とした日本コンピュータシステム株式会社（以下「NCS」という。）の業績が今期は通期で反映されたことに加え、平成24年6月から子会社としました株式会社メディパスの業績が10か月間反映されているためです。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は、前期末比536,781千円増加し、8,395,352千円となりました。主な要因は現金及び預金が前期末に比べ881,416千円増加したこと、商品が241,118千円増加したことによるものであります。現金及び預金の増加の詳細につきましては、後述の「(2)財政状態に関する分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。固定資産は、前期末に比べ186,318千円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の売却により366,509千円減少したものの、株式会社メディパスを子会社にしたことに伴い、のれんが315,013千円増加したこと、また長期性預金が102,800千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ657,427千円減少し6,041,909千円となりました。流動負債は、前期末比613,347千円減少となりました。主な要因は未払法人税等が435,918千円減少したことと前受金が322,668千円減少したものであります。固定負債は、前期末比44,079千円の減少となりました。主な要因としては、転換社債の一部行使により260,000千円減少したことと長期借入金の支払により210,600千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ1,380,527千円増加し5,674,373千円となりました。主な要因は当期純利益の増加と転換社債の一部行使による株式への転換により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1,977,651千円増加し、投資活動により819,673千円減少し、財務活動により201,561千円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年に比べ956,416千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローにて得られた資金は、1,977,651千円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期利益が増加したことにより1,982,503千円、売上債権が増加したことで736,175千円などで収入を得たものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローにて使用された資金は、819,673千円となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得により551,803千円及び連結子会社の取得により580,257千円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローにて支出した資金は、201,561千円となりました。

主な要因は、配当金の支払いにより150,910千円、長期借入金の返済により142,800千円支出したことによるものであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	56.5	52.7	51.2	38.5	47.5
時価ベースの自己資本比率（％）	45.6	59.5	57.7	95.5	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	10.1	12.6	10.6	23.8	25.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	269.2	285.6	301.4	221.8	162.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対しても継続的な安定配当を実施していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の年間配当金の予想を15円としておりましたが、平成25年3月21日に東京証券取引所市場第二部へ上場したことに伴う記念配当10円を加えて、当期の年間配当金を25円としております。

また、次期の配当につきましては、安定した配当を継続していく事を念頭に1株当たり20円を予定しております。今後も、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして捉え、その上で企業業績に相応した利益還元策を適宜実施してまいります。当社グループが属するソフトウェア事業の経営環境変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化にも内部留保を有効投資する所存であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）および子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ、株式会社ネットウィン、日本コンピュータシステム株式会社、株式会社メディパス）により構成されており、以下のような業務運営を行っております。

なお、当連結会計期間において、株式の取得により平成24年6月1日から株式会社メディパスを子会社として連結の範囲に含めております。

(1) ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業は当社の主たる業務部門であり、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。また、医療系ソリューションを提供する体制を構築しております。株式会社ネットウィンは、臨床検査システムや健診システムなどの医療系システムの開発・販売や、情報端末、制御システムの提供等を行っております。

(2) 受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業を行っている日本コンピュータシステム株式会社は1989年から2008年までJASDAQに上場しており、多くの大手システムインテグレーター、メーカーと受託開発の取引を行っております。また、PowerBuilder® に関する日本国内の販売総代理店としての事業も行っております。

(3) ヘルスケアサービス事業

当社の介護事業部は、ヘルスケア等ソフトウェア事業のパイロットユーザーとしての役割を担っており、サービス先（要介護者）向けに介護保険法や障害者自立支援法の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

株式会社メディパスは、要介護高齢者と医療・介護専門職とを繋ぎ合わせるインフラの役目を果たしており、歯科医院と連携し、高齢者施設への広報活動、診療現場での診療サポート、効率的な医院運営サポート業務を行っております。

なお、株式会社メディパスをセグメントに加えたことに伴い、セグメントの内容をより実態に即して反映させるため、今連結会計年度より従来の「介護サービス事業」を「ヘルスケアサービス事業」と名称変更しております。

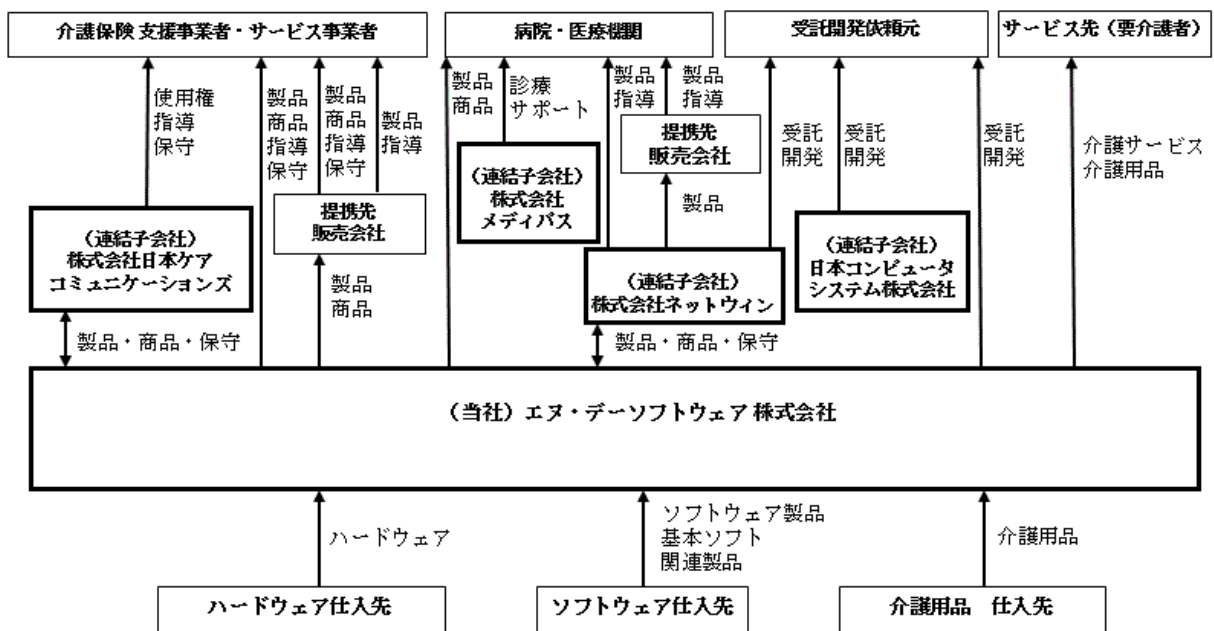
(4) ASP事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険法の支援事業者、サービス事業者（医療機関、福祉・介護施設等）向けに、インターネットによる介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービスを行っております。ヘルスケア等ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、利用料を支払うことにより、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力や報酬請求が安価にできる点と、ターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

以上により、介護保険法や障害者自立支援法の支援事業者・サービス事業者全てをカバーできるとともに、自社内に直接介護サービス事業部門を持つことで、市場ならびに顧客ニーズを的確に把握し、より現場に適した製品の開発、情報の提供を可能にしております。また医療関連事業者向けシステムもカバーできるようになりました。

当社グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。ユーザーへの直接販売額については全体に比較してごく少額となっており、大半は全国の販売代理店を経由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もがすこやかに暮らせる社会の実現を目指し、「高度な技術と安心のサポートでコンピュータシステムの未来を創造するNDS」を企業使命と捉えて、「お客様第一主義」の基本方針のもと、顧客の利便性を重視したソフトウェア開発と全国的な販売代理店体制により、介護・福祉分野において包括的で高品質の製品開発・販売並びに保守サービスの提供を行っております。

更に、昨年子会社化した株式会社メディパスは、主に歯科医院と提携し、高齢者施設への広報活動や診療現場での診療サポート業務、効率的な医院運営サポート業務を担っており、当社グループの介護、福祉、医療業界における事業展開の多角化と一層のプレゼンス向上を実現することで、より付加価値の高いサービスの提供を図ってまいります。今後ますます高齢化が進展する中で、当社グループは常に「事業を通して社会貢献の実現を図る」経営を心がけ、より良いシステム作りとソリューションの提供を通じて、「ヘルスケア全般のトータルソリューションを提供するシステムメーカー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは経営の効率化による収益性重視の観点から、売上高経常利益率を主たる経営指標としております。今後も優秀な人材の確保と研修体制の強化を図り、企業としての組織力を伸ばして生産性を高めていくとともに、より一層の付加価値生産性の向上とコスト低減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2014年3月までの期間を、経営理念実現に向けたステップアップを図る強靱な基盤づくりと位置付けて、盤石な経営体質の確立や制度改正に対する適切な対応等を実践しております。

2013年度は「攻め」をテーマに掲げ、ユーザーと販売代理店から信頼を得て、新市場への参入などを目指してまいります。

今後の事業戦略

- ・ターゲットを絞りシェアアップ
- ・ニーズに応える商材で市場獲得
- ・ユーザーサポート体制の強化

営業施策

- ・ヘルスケア市場への積極的な営業展開
- ・同業他社との差別化戦略
- ・当社グループ間の連携による相乗効果の更なる具現化

開発施策

- ・システム開発力の向上（付加価値の高いシステム作り）
- ・提案型システムの開発（差別化戦略商品）
- ・介護・福祉システムと医療システムの連携

内部管理施策

- ・コーポレートガバナンスの向上
- ・コンプライアンスの推進
- ・危機管理の充実

具体的には、業界における価格競争やシェア争いが今後激しくなることを想定して、以下の施策を実施してまいります。

営業部門においては、福祉市場の中でお客様、販売代理店との協調、連携を図り、スピードをもってシェア拡大を目指します。

また、常に顧客ニーズを念頭におき、自社製品の拡充を図るばかりでなく、アライアンス先からの仕入商品の販売により、顧客満足度の向上に努めてまいります。

開発部門においては、常に今後も続く制度改正に柔軟に対応できる開発体制の構築を図るとともに、既存製品のブロードバンド対応や介護・福祉周辺業務分野に対する新製品のリリース等に取り組んでいきます。

内部管理部門においては、CSR（企業としての社会的責任）の重要性を十分認識し、内部統制システムの強化を図ってまいります。

また、その基盤となるコンプライアンスが適正に行われるよう管理体制の強化と各業務プロセスにおける多角的な内部牽制機能の充実を図ってまいります。

さらに当社を取り巻く実存可能性のあるリスクを的確に把握し、即時対応できる管理体制を構築し、CSRが維持継続できるよう危機管理の充実を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①販売代理店との協調体制の強化

経済状況が不透明な中、当社の販売代理店の中には福祉関連にのみ特化する体制が取れない会社、ないし福祉専門の要員の確保ができない会社がでてきております。価格競争が激化する中、市場に受け入れられるソフトウェアの開発と販売会社へのアドバイスができる営業体制の確立がより一層必要であると考えております。具体的に、競合他社の営業情報の提供、特に介護・福祉向けソフトウェア市場から撤退するメーカーのユーザーの取り込みに向けた情報提供を強化していきます。また、平成24年4月の介護保険制度改正に伴い、改正対応商品の営業ノウハウ、指導・設定方法などの各種講習会も継続的に実施してまいります。これら施策により、今後も予想される制度改定、リースアップなどによる需要期に備え、協調体制をより強化する方針です。

②顧客基盤の強化

当社の顧客である各施設からは多種多様な要望が出てきております。ブロードバンド・インターネットのさらなる普及に伴い、広域に渡る施設間をネットワークで結ぶ要望が従来から強くありましたが、市町村合併の動きによりそれがますます強まっております。また、施設の民営化の動きや介護保険料の改正等に対応し、施設経営の指標を求める要望も根強くあります。国の政策の方向性として、在宅介護に重点を置くことが明示されている状況であり、介護保険制度スタート時の基本的な考え方が再度徹底される方向となりつつあります。当社としてはこれらのユーザーニーズに応えるため、開発力・サポート力の強化・充実を図り、既存顧客の満足度を追及してまいります。また、在宅系サービス提供事業者の市場調査を行い、当該事業者の新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいります。

③開発分野の拡大・多様化

開発分野の拡大、多様化は当社グループにとって今後も対処すべき経営課題の一つであります。今後の方針としましては、介護・福祉と医療分野に大きくまたがるヘルスケア市場がターゲットとなるため、その市場にとって必要となる製品（提案型製品や、今後の制度改正に伴う製品を含め）の開発に積極的に対応できる体制の拡充に努めてまいります。

④需要期への対応

当社は介護保険制度の改正や新商品のリリースにより、一時的に売上が集中する傾向が従来はみられました。こうした繁忙期に向けての対応の準備を全社一丸で進めるとともに、既存ユーザーの満足度アップ、他社ユーザーの取り込みを強力に推進してまいります。それと同時に、制度改正等の無い年度についても安定した業績拡大を図ることが出来る体制構築にも努めてまいります。

⑤当社グループのコーポレートガバナンスの強化

一昨年日本コンピュータシステム株式会社、昨年の株式会社メディパスの子会社化により、当社グループは事業規模および範囲が大幅に拡大いたしました。そうした中、当社グループのガバナンス体制を適切にモニタリングしていくことで、全体としての相乗効果が発揮できるように努めてまいります。

⑥受託開発等ソフトウェア事業の推進

情報サービス産業は、顧客固有のニーズに対応するための受託開発型ビジネスが多い特徴があります。ニーズの多様化によって顧客の「作る」から「使う」へのニーズに対応するため、クラウドコンピューティングへの対応や労働集約型から知識集約型ビジネスモデルへのシフトによる生産性の向上を目指した情報システムの開発や導入、また、それに対する技術者教育、加えて当社グループにはない固有の技術や製品を有する企業とのコラボレーションを通じて、顧客への提案力を強化し新たな関係構築等を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,739,768	5,621,184
受取手形及び売掛金	※1, ※2 2,676,364	※1, ※2 2,059,459
商品	54,863	295,981
仕掛品	80,917	30,281
貯蔵品	10,412	8,327
前払費用	66,093	113,604
繰延税金資産	216,854	188,675
その他	13,565	79,724
貸倒引当金	△269	△1,886
流動資産合計	7,858,570	8,395,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598,156	666,079
減価償却累計額	△97,864	△114,452
建物及び構築物 (純額)	500,292	551,626
車両運搬具	4,276	9,811
減価償却累計額	△4,232	△8,421
車両運搬具 (純額)	43	1,390
工具、器具及び備品	126,479	178,534
減価償却累計額	△96,078	△107,292
工具、器具及び備品 (純額)	30,400	71,241
土地	38,039	38,039
リース資産	66,909	76,484
減価償却累計額	△42,011	△50,766
リース資産 (純額)	24,897	25,718
建設仮勘定	30,503	1,170
有形固定資産合計	624,177	689,186
無形固定資産		
のれん	657,792	972,805
ソフトウェア	616,881	627,135
ソフトウェア仮勘定	185,750	124,373
その他	15,185	10,662
無形固定資産合計	1,475,609	1,734,977
投資その他の資産		
投資有価証券	642,686	276,177
長期預金	107,800	210,600
保険積立金	79,423	79,103
繰延税金資産	110,959	161,583
敷金及び保証金	90,525	111,490
その他	6,766	62,447
貸倒引当金	△3,334	△4,633
投資その他の資産合計	1,034,825	896,768
固定資産合計	3,134,613	3,320,931
資産合計	10,993,183	11,716,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,782	370,700
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	210,600
未払金	561,873	420,099
未払費用	108,040	126,978
リース債務	11,157	13,232
未払法人税等	771,052	335,133
未払消費税等	116,492	58,656
前受金	567,216	244,547
前受収益	999,244	1,041,119
賞与引当金	328,352	360,648
役員賞与引当金	30,000	29,600
その他	55,897	66,245
流動負債合計	3,940,910	3,327,562
固定負債		
転換社債	780,000	520,000
長期借入金	430,400	219,800
リース債務	23,852	18,526
退職給付引当金	94,633	160,015
役員退職慰労引当金	135,873	144,805
長期前受収益	1,287,509	1,651,199
その他	6,156	—
固定負債合計	2,758,426	2,714,347
負債合計	6,699,337	6,041,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,290	902,890
資本剰余金	715,790	912,952
利益剰余金	2,764,642	3,790,350
自己株式	△77,779	△52,585
株主資本合計	4,160,942	5,553,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,122	7,774
その他の包括利益累計額合計	68,122	7,774
新株予約権	—	36,642
少数株主持分	64,781	76,349
純資産合計	4,293,846	5,674,373
負債純資産合計	10,993,183	11,716,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,974,138	10,737,085
売上原価	※2 4,131,149	※2 5,799,093
売上総利益	4,842,989	4,937,991
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,525,031	※1, ※2 3,113,985
営業利益	2,317,957	1,824,006
営業外収益		
受取利息	6,689	8,175
受取配当金	810	1,686
補助金収入	32,943	38,504
保険解約返戻金	8,411	—
投資有価証券評価益	—	350
その他	6,208	6,851
営業外収益合計	55,063	55,566
営業外費用		
支払利息	13,510	9,876
売上債権売却損	13,287	12,639
社債発行費償却	21,242	—
支払手数料	—	5,017
その他	3,163	1,587
営業外費用合計	51,204	29,120
経常利益	2,321,817	1,850,451
特別利益		
退職給付制度改定益	20,323	—
投資有価証券売却益	—	164,200
投資有価証券償還益	6,715	—
固定資産売却益	—	※3 34
特別利益合計	27,038	164,234
特別損失		
投資有価証券売却損	1,000	4,040
投資有価証券評価損	26,920	—
固定資産除却損	※4 1,948	※4 3,678
退職給付費用	—	24,464
減損損失	※5 5,745	—
特別損失合計	35,614	32,183
税金等調整前当期純利益	2,313,241	1,982,503
法人税、住民税及び事業税	970,848	819,035
法人税等調整額	48,439	△26,699
法人税等合計	1,019,287	792,336
少数株主損益調整前当期純利益	1,293,953	1,190,166
少数株主利益	11,018	13,547
当期純利益	1,282,934	1,176,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,293,953	1,190,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,021	△60,347
その他の包括利益合計	※1 43,021	※1 △60,347
包括利益	1,336,975	1,129,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,325,956	1,116,271
少数株主に係る包括利益	11,018	13,547

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	757,090	758,290
当期変動額		
新株の発行	1,200	144,600
当期変動額合計	1,200	144,600
当期末残高	758,290	902,890
資本剰余金		
当期首残高	714,590	715,790
当期変動額		
新株の発行	1,200	144,600
自己株式の処分	—	52,562
当期変動額合計	1,200	197,162
当期末残高	715,790	912,952
利益剰余金		
当期首残高	1,615,658	2,764,642
当期変動額		
剰余金の配当	△133,951	△150,910
当期純利益	1,282,934	1,176,618
当期変動額合計	1,148,983	1,025,708
当期末残高	2,764,642	3,790,350
自己株式		
当期首残高	△77,753	△77,779
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△45
自己株式の処分	—	25,238
当期変動額合計	△26	25,193
当期末残高	△77,779	△52,585
株主資本合計		
当期首残高	3,009,585	4,160,942
当期変動額		
新株の発行	2,400	289,200
剰余金の配当	△133,951	△150,910
当期純利益	1,282,934	1,176,618
自己株式の取得	△26	△45
自己株式の処分	—	77,801
当期変動額合計	1,151,357	1,392,664
当期末残高	4,160,942	5,553,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,100	68,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,021	△60,347
当期変動額合計	43,021	△60,347
当期末残高	68,122	7,774
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,100	68,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,021	△60,347
当期変動額合計	43,021	△60,347
当期末残高	68,122	7,774
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	36,642
当期変動額合計	—	36,642
当期末残高	—	36,642
少数株主持分		
当期首残高	56,256	64,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,525	11,567
当期変動額合計	8,525	11,567
当期末残高	64,781	76,349
純資産合計		
当期首残高	3,090,942	4,293,846
当期変動額		
新株の発行	2,400	289,200
剰余金の配当	△133,951	△150,910
当期純利益	1,282,934	1,176,618
自己株式の取得	△26	△45
自己株式の処分	—	77,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,547	△12,137
当期変動額合計	1,202,904	1,380,527
当期末残高	4,293,846	5,674,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,313,241	1,982,503
減価償却費	355,592	617,038
減損損失	5,745	—
のれん償却額	66,331	120,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,807	65,381
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,353	8,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,577	32,296
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△400
株式報酬費用	—	36,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△125	2,913
受取利息及び受取配当金	△7,499	△9,861
支払利息	13,510	9,876
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,920	△350
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△164,200
固定資産除却損	1,948	3,678
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△912,025	736,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,388	△188,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,969	171,917
未払金の増減額 (△は減少)	205,916	△141,431
未払費用の増減額 (△は減少)	19,656	19,359
前受金の増減額 (△は減少)	320,107	△322,668
前受収益の増減額 (△は減少)	137,095	41,874
長期前受収益の増減額 (△は減少)	767,161	363,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,669	△62,003
その他	12,718	△60,983
小計	3,479,671	3,262,053
利息及び配当金の受取額	7,499	9,736
利息の支払額	△12,824	△12,181
法人税等の支払額	△478,287	△1,281,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996,059	1,977,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,600	△158,600
定期預金の払戻による収入	60,000	130,800
有形固定資産の取得による支出	△40,509	△116,501
無形固定資産の取得による支出	△565,966	△551,803
無形固定資産の売却による収入	—	37,464
投資有価証券の取得による支出	△112,809	△7
投資有価証券の売却による収入	—	448,475
投資有価証券の償還による収入	55,176	24,957
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △321,703	※2 △580,257
その他	△45,876	△54,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,291	△819,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△142,800
社債の発行による収入	758,757	—
株式の発行による収入	2,400	29,200
自己株式の取得による支出	△26	△45
自己株式の売却による収入	—	77,801
リース債務の返済による支出	△13,604	△12,826
配当金の支払額	△133,951	△150,910
少数株主への配当金の支払額	△1,980	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,595	△201,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,477,363	956,416
現金及び現金同等物の期首残高	2,185,389	※1 4,662,753
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,662,753	※1 5,619,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 前期3社、当期4社

主要な連結子会社の名称 株式会社日本ケアコミュニケーションズ
 株式会社ネットウィン
 日本コンピュータシステム株式会社
 株式会社メディパス

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社メディパスを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	13～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法で行っております。

- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 社債発行費
 支出時に全額費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 （追加情報）
 当社の退職給付債務の計算については、前連結会計年度において、簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。
 この変更は、当連結会計年度における当社の退職給付計算の対象となる従業員が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額24,464千円は、特別損失に計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間もしくは10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定方式基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「前受金の増減額」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた332,826千円は、「前受金の増減額」は320,107千円、「その他」12,718千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	63,084千円	31,150千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,856千円	5,121千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
旅費交通費	145,766千円	163,877千円
給与手当	807,195	979,747
役員報酬	114,416	141,578
賞与	149,945	128,811
役員賞与引当金繰入額	30,000	29,600
賞与引当金繰入額	106,425	115,243
貸倒引当金繰入額	△125	3,007
退職給付費用	15,857	27,244
役員退職慰労引当金繰入額	9,353	25,360
法定福利費	157,318	191,862
支払手数料	219,696	309,098
減価償却費	30,618	41,516
ソフトウェア償却費	34,447	30,239
のれん償却額	66,331	120,100

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	43,633千円	58,838千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	工具、器具及び備品 34千円
計	—	計 34

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	492千円	建物及び構築物 463千円
車両運搬具	67	車両運搬具 —
工具、器具及び備品	1,388	工具、器具及び備品 2,734
ソフトウェア	—	ソフトウェア 481
計	1,948	計 3,678

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社の連結子会社であります日本コンピュータシステム株式会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都中野区	技術開発拠点	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については各部門、支店及び営業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、日本コンピュータシステム株式会社の開発センターについて、移転に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。この減損処理は、前連結会計年度において、当該開発センターの移転計画が決定したことに伴い、移転損失の合理的な見積が可能となったことにより計上したものであります。その内訳は、建物及び構築物5,134千円、工具、器具及び備品610千円であります。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,934千円	95,854千円
組替調整額	△6,715	△160,159
税効果調整前	34,219	△64,305
税効果額	8,802	3,957
その他有価証券評価差額金	43,021	△60,347
その他の包括利益合計	43,021	△60,347

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,478,200	4,800	—	3,483,000
合計	3,478,200	4,800	—	3,483,000
自己株式				
普通株式	129,413	19	—	129,432
合計	129,413	19	—	129,432

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	普通株式	—	780,000	—	780,000	—

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、発行によるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、権利行使可能なものになります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,951	40	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,910	利益剰余金	45	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,483,000	4,119,800	—	7,602,800
合計	3,483,000	4,119,800	—	7,602,800
自己株式				
普通株式	129,432	87,469	△42,000	174,901
合計	129,432	87,469	△42,000	174,901

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,119,800株は、新株予約権の権利行使による新株発行により66,200株、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行により260,000株、平成24年10月1日付けで株式1株を2株に分割したことにより3,793,600株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加87,469株は、平成24年10月1日付けで株式1株を2株に分割したことにより87,432株、単元未満株式の買取により37株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少42,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残 (千円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	普通株式	780,000	520,000	260,000	1,040,000	—
	平成24年ストック・ オプション	普通株式	—	308,600	8,400	300,200	36,642
合計		—	780,000	828,600	268,400	1,340,200	36,642

- (注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、平成24年10月1日付けで株式1株を2株に分割したことによる増加であります。
2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、社債行使によるものであります。
3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、権利行使可能なものになります。
4. 平成24年ストック・オプションの当連結会計年度増加308,600株は、新株予約権の発行により154,500株、平成24年10月1日付けで株式1株を2株に分割したことにより154,100株であります。
5. 平成24年ストック・オプションの当連結会計年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。
6. 平成24年ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	150,910	45	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	185,697	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,739,768千円	5,621,184千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△77,014	△2,015
現金及び現金同等物	4,662,753	5,619,169

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式の取得により新たにNCSホールディングス株式会社及びその子会社であります日本コンピュータシステム株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNCSホールディングス株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。なお、両社は、平成23年11月1日に日本コンピュータシステム株式会社を存続会社として合併しております。

流動資産	932,577千円
固定資産	169,355
のれん	671,687
流動負債	△385,648
固定負債	△580,279
少数株主持分	△2,992
株式の取得価額	804,700
現金及び現金同等物	△482,996
差引：NCSHD株式取得のための支出	321,703

(2) 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

株式の取得により新たに株式会社メディパスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディパス株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	276,311千円
固定資産	42,026
のれん	435,113
流動負債	△41,201
固定負債	—
少数株主持分	—
株式の取得価額	712,250
現金及び現金同等物	△131,992
差引：株式会社メディパス株式取得のための支出	580,257

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,402	7,938	2,463
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	270,386	176,592	93,793
	小計	280,788	184,531	96,256
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,041	30,757	△7,716
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	99,143	100,000	△856
	③ その他	95,430	100,000	△4,570
	(3) その他	109,118	115,897	△6,778
	小計	326,732	346,655	△19,922
	合計	607,521	531,187	76,334

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額25,100千円) およびMMF (連結貸借対照表計上額10,064千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,920千円を計上しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,438	14,602	14,835
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	101,670	100,000	1,670
	③ その他	100,350	100,000	350
	(3) その他	—	—	—
	小計	231,459	214,602	16,856
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,618	24,095	△4,476
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,618	24,095	△4,476
合計		251,077	238,697	12,379

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額25,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
非上場株式	2,500	—	1,000

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	435,904	164,200	4,040
合計	435,904	164,200	4,040

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
MMF	10,070	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。また、一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

当社の退職給付債務の計算については、前連結会計年度において、簡便法を採用しておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の退職給付計算の対象となる従業員が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額24,464千円は、特別損失に計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△94,633	△152,956
(2) 年金資産（千円）	—	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△94,633	△152,956
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	—	△7,058
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△94,633	△160,015
(7) 前払年金費用（千円）	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△94,633	△160,015

(注) 前連結会計年度において、当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、一部の連結子会社については、原則法を採用しております。当連結会計年度については、採用している退職給付制度の概要に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社については原則法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	37,816	45,616
(1) 勤務費用 (千円)	35,361	43,797
(2) 利息費用 (千円)	1,202	1,819
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△2,157	—
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	3,409	14,632

(注) 前連結会計年度において、簡便法を採用している当社の退職給付費用については、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%~1.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	—	18,373
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	—	18,269

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 151名	当社取締役 7名 当社従業員 293名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 432,800株	普通株式 309,000株
付与日	平成17年3月25日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年3月26日 至 平成27年3月25日	自 平成26年7月13日 至 平成29年7月12日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されておりますストックオプション数は、平成19年4月1日付株式分割(株式1株を株式2株)及び平成24年10月1日付株式分割(株式1株を2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	309,000
失効	—	△8,800
権利確定	—	—
未確定残	—	300,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	144,800	—
権利確定	—	—
権利行使	116,800	—
失効	—	—
未行使残	28,000	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	250	1,076
行使時平均株価 (円)	1,251	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	325.5

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。行使時平均株価については、前連結会計年度期首に当該分割が行われたものと仮定して算定しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション
株価変動率 (注) 1	48.155%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	22.5円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.104%

(注) 1. 平成21年1月25日から平成24年7月24日までの株価実績を基に算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に近似する国債の利回りを採用しました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、介護・福祉・医療分野向けシステムの開発、販売を事業の軸として、関連分野へ多角的な事業展開を行っております。事業活動については、本社、国内10営業拠点及び子会社にて包括的に展開しております。

また、当連結会計年度より、要介護者と医療、介護専門職を結ぶインフラの役割を担う株式会社メディパスを新たに連結の範囲に含めたことにより、当社が事業展開している要介護者支援サービスとともに幅広く高齢者に対するヘルスケアサービスの提供が可能となりました。

当連結会計年度より、連結の範囲の変更に伴い、従来「介護サービス事業」と区分しておりました報告セグメントの名称を「ヘルスケアサービス事業」と名称変更することといたしました。前述のとおり、株式会社メディパスを連結の範囲に含めたことにより、当社の介護サービス事業に加え、訪問歯科診療サポート事業などが含まれ、より実態に即したセグメントの名称に変更したものであります。

また、平成24年7月1日付けで、当社の一事業でありました、サイバース株式会社の商品であります

「PowerBuilder」の日本国内における総販売代理店に関する事業を、当社連結子会社であります日本コンピュータシステム株式会社へ事業譲渡いたしました。

上記事業譲渡に伴う社内管轄区分の変更により、第2四半期連結累計期間より、従来「ヘルスケア等ソフトウェア事業」に含めておりました当該事業を、「受託開発等ソフトウェア事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(ヘルスケア等ソフトウェア事業)

介護保険支援事業者および障害者自立支援法支援事業者向けパッケージソフトウェア、医療機関向けパッケージソフトウェアの開発・販売

(受託開発等ソフトウェア事業)

ERP、金融、基盤、通信等、各事業領域におけるシステムソリューションの提供

(ヘルスケアサービス事業)

訪問介護を中心とした介護保険法および障害者自立支援法の要介護者支援サービス、訪問歯科診療サポート事業、生活リハビリサービス事業

(ASP事業)

中小規模の介護保険支援事業者を主な対象とし、ASPシステムを利用した介護報酬の電子請求サービスや金融支援サービス業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,863,514	2,678,884	75,737	356,001	8,974,138	—	8,974,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,039	14,032	—	33,547	48,618	△48,618	—
計	5,864,554	2,692,917	75,737	389,548	9,022,756	△48,618	8,974,138
セグメント利益又は 損失 (△)	2,387,767	95,803	△11,122	89,514	2,561,963	△244,006	2,317,957
セグメント資産	3,627,000	1,299,871	52,199	116,610	5,095,682	5,897,501	10,993,183
その他の項目							
減価償却費 (のれん償却額を 含む)	298,188	76,512	1,048	46,174	421,923	—	421,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	551,068	674,476	34,686	36,233	1,296,463	—	1,296,463

- (注) 1. セグメント利益の調整額△244,006千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,119千円、セグメント間内部取引△4,886千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額5,897,501千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケアサ ービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,082,053	3,751,587	449,241	454,202	10,737,085	—	10,737,085
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,689	33,791	—	46,060	111,542	△111,542	—
計	6,113,742	3,785,379	449,241	500,263	10,848,627	△111,542	10,737,085
セグメント利益又は 損失 (△)	1,761,070	232,678	25,726	85,574	2,105,050	△281,043	1,824,006
セグメント資産	2,980,948	1,357,936	663,894	176,170	5,178,949	6,537,333	11,716,283
その他の項目							
減価償却費 (のれん償却額を 含む)	529,127	123,805	43,317	40,888	737,138	—	737,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	487,523	141,951	9,457	49,048	687,980	—	687,980

- (注) 1. セグメント利益の調整額△281,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,632千円、セグメント間内部取引△6,411千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額6,537,333千円は、各報告セグメントに帰属しない額であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び投資有価証券）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	1,896,569	ヘルスケア等ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リコージャパン株式会社	1,901,496	ヘルスケア等ソフトウェア事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス 事業	A S P事業	全社・消去	合計
減損損失	—	5,745	—	—	—	5,745

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス 事業	A S P事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	51,093	—	15,238	—	66,331
当期末残高	—	634,935	—	22,857	—	657,792

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス 事業	A S P事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	68,602	36,259	15,237	—	120,100
当期末残高	—	566,332	398,854	7,619	—	972,805

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	630円53銭	748円72銭
1株当たり当期純利益金額	191円51銭	164円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円50銭	139円40銭

(注) 1. 当社は、平成24年8月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	1,282,934	1,176,618
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,282,934	1,176,618
期中平均株式数（株）	6,699,219	7,157,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,498,786	1,283,489
（うち新株予約権（株））	(1,498,786)	(1,283,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成24年7月12日開催において決議された新株予約権 (新株予約権の数 1,545個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,451	4,627,621
受取手形	※3 50,251	※3 11,096
売掛金	※1 2,032,790	※1 1,363,899
商品	53,699	186,043
仕掛品	41,222	15,270
貯蔵品	9,478	7,461
未収入金	3,487	628
前払費用	47,301	82,851
繰延税金資産	159,422	121,412
関係会社短期貸付金	30,000	34,805
その他	6,046	9,378
貸倒引当金	△30,062	△21,486
流動資産合計	6,481,088	6,438,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	536,502	575,621
減価償却累計額	△62,990	△79,358
建物(純額)	473,512	496,262
構築物	28,788	28,788
減価償却累計額	△22,367	△23,973
構築物(純額)	6,421	4,815
車両運搬具	3,430	3,430
減価償却累計額	△3,387	△3,409
車両運搬具(純額)	43	21
工具、器具及び備品	72,431	111,773
減価償却累計額	△51,462	△60,373
工具、器具及び備品(純額)	20,969	51,400
土地	38,039	38,039
リース資産	64,876	74,451
減価償却累計額	△40,622	△48,970
リース資産(純額)	24,254	25,481
建設仮勘定	30,503	—
有形固定資産合計	593,742	616,021
無形固定資産		
商標権	1,244	956
ソフトウェア	559,875	524,221
ソフトウェア仮勘定	186,052	118,657
電話加入権	1,692	1,692
無形固定資産合計	748,864	645,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	642,686	276,177
関係会社株式	888,547	1,600,797
出資金	10	10
保険積立金	78,783	78,783
長期前払費用	3,381	19,511
長期預金	107,800	210,600
繰延税金資産	62,379	78,222
敷金及び保証金	54,412	61,660
その他	3,334	5,725
貸倒引当金	△3,334	△4,633
投資その他の資産合計	1,838,000	2,326,855
固定資産合計	3,180,608	3,588,405
資産合計	9,661,696	10,027,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,137	169,233
未払金	527,080	373,003
未払費用	26,383	27,914
リース債務	6,508	9,163
未払法人税等	753,000	179,433
未払消費税等	86,483	23,653
前受金	560,310	238,208
預り金	42,173	27,941
前受収益	998,038	1,000,305
賞与引当金	195,792	212,688
役員賞与引当金	30,000	27,600
流動負債合計	3,335,907	2,289,144
固定負債		
転換社債	780,000	520,000
リース債務	18,697	17,441
退職給付引当金	9,020	67,922
役員退職慰労引当金	125,951	133,305
債務保証損失引当金	13,513	3,360
長期前受収益	1,287,509	1,651,199
固定負債合計	2,234,692	2,393,229
負債合計	5,570,599	4,682,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,290	902,890
資本剰余金		
資本準備金	715,790	860,390
その他資本剰余金	—	52,562
資本剰余金合計	715,790	912,952
利益剰余金		
利益準備金	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	2,601,048	3,511,716
利益剰余金合計	2,626,673	3,537,341
自己株式	△77,779	△52,585
株主資本合計	4,022,974	5,300,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,122	7,774
評価・換算差額等合計	68,122	7,774
新株予約権	—	36,642
純資産合計	4,091,096	5,345,015
負債純資産合計	9,661,696	10,027,389

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
ソフトウェア事業売上高	6,058,661	6,104,827
介護サービス事業売上高	75,737	105,818
売上高合計	6,134,398	6,210,646
売上原価		
ソフトウェア事業売上原価	※2 1,983,554	※2 2,648,584
介護サービス事業売上原価	64,804	104,287
売上原価合計	2,048,359	2,752,872
売上総利益	4,086,039	3,457,774
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,922,119	※1, ※2 1,957,048
営業利益	2,163,920	1,500,725
営業外収益		
受取利息	6,896	8,107
受取配当金	4,770	5,646
補助金収入	32,943	8,868
保険解約返戻金	8,411	—
貸倒引当金戻入額	—	10,000
債務保証損失引当金戻入益	—	10,152
その他	8,768	3,533
営業外収益合計	61,790	46,307
営業外費用		
売上債権売却損	13,287	12,639
支払利息	1,097	1,091
社債発行費償却	21,242	—
支払手数料	—	5,017
その他	2,843	537
営業外費用合計	38,471	19,285
経常利益	2,187,239	1,527,748
特別利益		
投資有価証券売却益	—	164,200
投資有価証券償還益	6,715	—
退職給付制度改定益	20,323	—
事業譲渡益	—	59,413
特別利益合計	27,038	223,613
特別損失		
投資有価証券評価損	26,920	—
投資有価証券売却損	—	4,040
固定資産除却損	※3 560	※3 904
退職給付費用	—	24,464
特別損失合計	27,480	29,409
税引前当期純利益	2,186,797	1,721,952
法人税、住民税及び事業税	943,363	642,462
法人税等調整額	54,773	17,911
法人税等合計	998,137	660,374
当期純利益	1,188,660	1,061,578

売上原価明細書

区 分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
ソフトウェア事業					
I 材料費	(注) 1	24,574		12,233	
II 労務費		1,115,107		1,134,292	
III 経費		989,196		1,470,252	
当期総製造費用		2,128,878	103.9	2,616,778	95.1
仕掛品期首たな卸高		13,704	0.7	41,222	1.5
合計		2,142,582		2,658,000	
仕掛品期末たな卸高	(注) 2	△41,222	△2.0	△15,270	△0.6
他勘定振替高		△513,550	△25.1	△387,622	△14.1
当期ソフトウェア製造原価		1,587,810		2,255,108	
商品期首たな卸高		11,939	0.6	53,558	1.9
ライセンス料		337,527	16.5	398,024	14.5
当期商品仕入高		99,834	4.9	127,813	4.6
商品期末たな卸高		△53,558	△2.6	△185,919	△6.8
ソフトウェア事業売上原価		1,983,554	96.8	2,648,584	96.2
介護サービス事業					
I 材料費	(注) 1	1,602		3,459	
II 労務費		47,643		75,850	
III 経費		6,764		14,632	
IV 商品売上原価					
商品期首たな卸高		78	0.0	140	0.0
当期商品仕入高		8,856	0.4	10,327	0.4
商品期末たな卸高		△140	△0.0	△123	△0.0
介護サービス事業売上原価		64,804	3.2	104,287	3.8
売上原価		2,048,359	100.0	2,752,872	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	552,062	769,717
ソフトウェア償却費	230,117	469,363
旅費交通費	90,901	107,761
地代家賃	38,010	42,819
通信費	25,462	30,572
リース料	24,583	21,982

2. 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	513,550	387,622
合計	513,550	387,622

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	757,090	758,290
当期変動額		
新株の発行	1,200	144,600
当期変動額合計	1,200	144,600
当期末残高	758,290	902,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	714,590	715,790
当期変動額		
新株の発行	1,200	144,600
当期変動額合計	1,200	144,600
当期末残高	715,790	860,390
その他資本剰余金		
当期首残高		—
当期変動額		
自己株式の処分	—	52,562
当期変動額合計	—	52,562
当期末残高	—	52,562
資本剰余金合計		
当期首残高	714,590	715,790
当期変動額		
新株の発行	1,200	144,600
自己株式の処分	—	52,562
当期変動額合計	1,200	197,162
当期末残高	715,790	912,952
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	19,625	19,625
当期末残高	19,625	19,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,000	6,000
当期末残高	6,000	6,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,546,339	2,601,048
当期変動額		
剰余金の配当	△133,951	△150,910
当期純利益	1,188,660	1,061,578
当期変動額合計	1,054,708	910,667
当期末残高	2,601,048	3,511,716
利益剰余金合計		
当期首残高	1,571,964	2,626,673
当期変動額		
剰余金の配当	△133,951	△150,910
当期純利益	1,188,660	1,061,578
当期変動額合計	1,054,708	910,667
当期末残高	2,626,673	3,537,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△77,753	△77,779
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△45
自己株式の処分	—	25,238
当期変動額合計	△26	25,193
当期末残高	△77,779	△52,585
株主資本合計		
当期首残高	2,965,891	4,022,974
当期変動額		
新株の発行	2,400	289,200
剰余金の配当	△133,951	△150,910
当期純利益	1,188,660	1,061,578
自己株式の取得	△26	△45
自己株式の処分	—	77,801
当期変動額合計	1,057,082	1,277,624
当期末残高	4,022,974	5,300,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,100	68,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,021	△60,347
当期変動額合計	43,021	△60,347
当期末残高	68,122	7,774
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,100	68,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,021	△60,347
当期変動額合計	43,021	△60,347
当期末残高	68,122	7,774
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	36,642
当期変動額合計	—	36,642
当期末残高	—	36,642
純資産合計		
当期首残高	2,990,992	4,091,096
当期変動額		
新株の発行	2,400	289,200
剰余金の配当	△133,951	△150,910
当期純利益	1,188,660	1,061,578
自己株式の取得	△26	△45
自己株式の処分	—	77,801
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,021	△23,705
当期変動額合計	1,100,104	1,253,918
当期末残高	4,091,096	5,345,015

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法にて処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～50年
構築物	15～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込み販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法で行っております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社の退職給付債務の計算については、前事業年度において、簡便法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、第1四半期会計期間における当社の退職給付計算の対象となる従業員が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額24,464千円は、特別損失に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	63,084千円	31,150千円

※2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ネットウィン	67,287千円	(株)ネットウィン 70,239千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,856千円	5,121千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.1%、当事業年度54.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.9%、当事業年度45.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
旅費交通費	124,544千円	125,324千円
給与手当	609,279	633,311
役員報酬	64,760	62,738
賞与	124,203	90,687
役員賞与引当金繰入額	30,000	27,600
賞与引当金繰入額	94,079	92,899
貸倒引当金繰入額	△176	1,421
退職給付費用	13,405	24,011
役員退職慰労引当金繰入額	6,925	22,681
法定福利費	123,366	128,864
支払手数料	204,972	174,033
減価償却費	22,301	27,639
ソフトウェア償却費	21,250	14,644

※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	43,633千円	58,838千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	492千円	建物 一千円
車両運搬具	67	車両運搬具 ー
工具、器具及び備品	ー	工具、器具及び備品 423
ソフトウェア	ー	ソフトウェア 481
計	560	計 904

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	129,413	19	—	129,432
合計	129,413	19	—	129,432

(注) 自己株式の株式数の増加19株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	129,432	87,469	△42,000	174,901
合計	129,432	87,469	△42,000	174,901

(注) 1. 自己株式の株式数の増加87,469株は、平成24年10月1日付けで株式1株を2株に分割したことにより87,432株、単元未満株式の買取により37株であります。

2. 自己株式の株式数の減少42,000株は、第三者割当による自己株式処分による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式888,547千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,600,797千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	609円96銭	714円65銭
1株当たり当期純利益金額	177円43銭	148円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	144円99銭	125円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,188,660	1,061,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,188,660	1,061,578
期中平均株式数 (株)	6,699,219	7,157,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,498,786	1,283,489
(うち新株予約権 (株))	(1,498,786)	(1,283,489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 (うち新株予約権 (株))	—————	平成24年7月12日開催において決議された新株予約権 (新株予約権の数 1,545個)

6. その他

生産、受注及び販売状況

(生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	2,732,556	97.1
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	3,751,587	140.0
合計 (千円)	6,484,144	118.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. ヘルスケアサービス事業及びASP事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前年同期比は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	3,906,550	154.7	962,535	119.2
合計 (千円)	3,906,550	154.7	962,535	119.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ヘルスケア等ソフトウェア事業 (千円)	6,082,053	103.7
製品 (千円)	2,732,556	97.1
指導・設定料等 (千円)	1,252,099	131.8
保守料 (千円)	1,595,886	101.8
商品 (千円)	501,510	94.2
受託開発等ソフトウェア事業 (千円)	3,751,587	140.0
ヘルスケアサービス事業 (千円)	449,241	593.2
ASP事業 (千円)	454,202	127.6
合計 (千円)	10,737,085	119.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、又、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
リコージャパン株式会社	1,896,569	21.1	1,901,496	17.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。